

主要施策名:(3)商工業の振興

事務事業本数:10

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	(1)商店街・商業者の支援	331-1	商工団体振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-1	商工会館管理運営事業	商工政策課
			332-2	中心市街地活性化事業	商工政策課
			332-3	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	商工政策課
		(3)新規企業の誘致	333-1	企業誘致促進事業	商工政策課
			333-2	産業用地開発支援事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-1	中小企業支援事業	商工政策課
			334-2	地場企業支援事業	商工政策課
		(5)就業対策の推進	335-1	玉名圏域定住自立圏事業(商工政策課)	商工政策課
			335-2	労働雇用振興事業	商工政策課



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1820	1767	969	1000
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1758	1120	1387	1000
③ 商店街イベント支援事業	イベント事業に対し助成金を交付する。	イベント開催回数	回	0	0	0	3

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1072+商工会389)	事業所	1400	1460	1477	1461
2			1454	1467	1461	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
必 要 性 【20】	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、現状で見直しの必要は無いと考える。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	地域経済の衰退に繋がり、市民生活に影響を及ぼす可能性がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	団体会員数は高齢による廃業等での退会が新規加入を若干数上回った。
有 効 性 【21】	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	地域経済の活性化を図るために適当であるとする。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	団体で行う業務の簡素化・効率化による経費削減には余地があるとする。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	各団体で行う業務においてDX化の余地はあるとする。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	市と団体の連携により専門的サービスを提供するものであるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業がないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	団体の会費について負担水準の検討の余地がある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	商工業者の経営安定及び商工業の振興を図るためにも商工団体の果たす役割の重要度は大きく、今後も連携して支援を行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	商工団体による経営指導により市内事業者の経営安定に寄与した。会議所の件数の減少はコロナ禍の影響が緩やかになって来たことが窺える。また、事業者の高齢化による後継者の課題に対して、事業承継に関する制度啓発の取り組みを商工団体と連携して令和4年度より開始した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	近年、経営者の高齢化に伴う後継者不足や労働力不足等の課題が大きくなってきており、事業承継に関する事業や労働力確保に関する取り組みを連携して強化していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	コロナの影響を受けた中小事業者への支援、後継者不足など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は大変重要である。今後、商工業の振興のため、さらに連携を密にしながら、市内事業者の支援に努めていく必要がある。	評価責任者 神永 和典
----------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 商工会館管理事業	商工政策課、観光物産課の執務室として使用。玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	日数	日	366	365	365	365
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 維持管理費の削減	事業費決算/直近3年間(当該年度含まない)事業費決算平均	%	100	100	100	100
			83.9	86.8	104	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が所有し使用する区分所有の建物の維持管理に必要な事務事業である
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 公共施設長期整備計画に沿った見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 現時点で住民の直接的な参画がない事務事業である。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 電気量の高騰により事業費の増加があった。ただし、使用量については変化はない。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 執務室として利用している以上不可欠な事務事業であり、細事業の構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 管理方法の見直しにより削減。令和5年度より2Fと5Fの占用部分のワックスがけ業務委託を廃止。120,000円の削減を見込む。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 維持管理に必要な経費執行が大部分であり簡素化の余地は極めて小さい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 公共施設長期整備計画の進捗によって民活が必要になるが、現時点で余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 本庁舎管理等との事務事業の統合は考えられるが、経費削減等の効果は小さい一方、逆に事務の執行が煩雑になると見込む。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 一般の利用が無いため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	公共施設長期整備計画の見直しを令和3年度に行い、財産処分を令和8年度とした。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	公共施設長期整備計画の進行について観光物産課、管財課との協議を行い、課題の整理をした。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	維持管理経費については、電力料金の高騰に伴い増額となったが、使用量については削減に努めた。公共施設長期整備計画を進捗させる。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	公共施設長期整備計画の見直しにより、財産処分年度が令和8年となったが、商工会館で執務している2課の移転先の協議を本格的に進めていく必要がある。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、できる限り経費削減に努めていく。	評価責任者
【26】		神永 和典



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① マルシヨク跡地活用事業	マルシヨク跡地についてはこれまで、中心市街地の活性化に資する活用を検討したが実施に至らなかった。このため、グローバル方式による民間への売却により周辺地域の活性化を目指したが、まちなか未来プロジェクトの構想において、その活用を検討することが適当となり、売却は廃止した。	進捗率 庁内方針決定10% 一課題の整理20% 課題の解決70%	%	0	20	20	0
② 商店街空き店舗対策事業	中心市街地の商店街が空き店舗を活用しコミュニティ機能強化のための共同施設を運営したり不足業種や新規業種を誘致するなどして地域活性化を図る事業に対し補助金を交付し、支援する。	交付決定件数	件	0	0	0	1
③ 商店街共同施設整備補助事業	商店街が共同施設を設置することを奨励し、もって本市商業の振興、発展と消費者の利便を図るための助成金を交付する。	交付決定件数	件	0	0	0	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 市補助活用新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	1	1	1	1
			0	0	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 中心市街地の活性化は住民及び事業者等が中心となり進めていく部分が大きいですが、市が果たすべき部分も小さくはない。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 情勢に応じた見直しを進めている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 商工業の衰退につながり、市民生活の安定に影響が出ると考える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍の影響や補助事業の魅力が情勢の変化に対応していない部分もあり令和5年度で廃止を含め見直しを行う。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当 情勢の変化に対応していない部分もあり令和5年度で廃止を含め見直しを行う。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業の直接的経費の支出はないが、施策の検討にかかわる部分の経費は重要と考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 本事務事業の目的達成のためには民間活力の役割は最重要であると考えられる。
公平性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 中心市街地の活性化は商工業の視点からのみならず、総合的な街づくりの視点で行うべきであり、まちなか未来プロジェクトと連動する必要があると考える。
	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担になじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	空き店舗補助の制度利用者がなかったことについては、対象者が新規創業者に限られていることなどが考えられ、補助目的の空き店舗の解消に及び商店街に異業種の誘致を促すという観点から、補助要件の見直しを検討する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	いわゆる視覚的にシャッター街といわれる建物の現状などを見てみると、以前は住居兼店舗として利用されていた物件が多くみられる。廃業後は店舗部分を車庫や倉庫など住宅の一部として利用されているところが多く、建物所有者自身に空き店舗であるとの認識がないなど課題が見られた。これらの課題の解決には相当な時間を要するため、補助要件の見直しまでは至らなかった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	中心市街地の活性化は商工業の視点からのみならず、立地適正化計画等の都市計画において総合的な街づくりの視点で行うべきであり、まちなか未来プロジェクトと連動して推進していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	中心市街地の活性化は商工業の振興に欠かせない重要な取り組みの一つである。令和4年度から動き出した玉名市まちなか未来プロジェクトの中でマルシヨク跡地や空き店舗対策等の課題解決及び事業推進を図っていく必要があると考える。	評価責任者 神永 和典
----------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① プレミアム付商品券事業	コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域消費を喚起することを目的に域内で使用できる商品券を発行する。	流通額(総換金額)	円	—	—	354,903,750	—
② 新型コロナ金融円滑化特別資金利子補給金事業	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に深刻な影響を受ける市内事業者が借り入れた、低利率の制度融資の令和2年度以降に生じる利子について、融資を受けた日から3年間の補助を行う。	交付額/申請件数	円/件	50,742,735/315	62,252,181/271	47,623,690/223	20,959,000/223
③ 中小事業者エネルギー価格高騰対策支援金	長期化するコロナ禍による影響に加え、エネルギー価格の高騰により厳しい経営環境に置かれている市内事業者の事業継続を支援するため、事業に要するエネルギー価格の一部を補助する。	交付額/申請件数	円/件	—	—	115,974,000/342	—

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 玉名商工会議所事業所の事業継続率	(当該年度会員事業所数-当該年度コロナの影響による廃業会員事業所数)÷当該年度会員事業所数×100 令和4年度新型コロナウイルスによる廃業事業所=5件 会員事業所=1079事業所	%	99.0	99.0	99.0	99.5
2			99.9	99.9	99.5	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】	【目的の妥当性】【20-2】	
必要 妥当性 【20】	市が実施すべきか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	国県の経済対策にあわせ、地域の状況に応じた効果的な経済対策を市が行う必要がある。
	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	コロナ禍の影響を受ける中小・小規模事業者の事業継続のための支援であり、現状、目的などに変化はないと考える。
	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	市内事業者の事業継続は、市民生活の安定のためには不可欠と考える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	事業者の努力により目標値は達成され、一定の事業効果があったと考える。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	状況に応じた多くの細事業を構成し実施してきている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	デジタル技術の導入とその定着により、事務経費等の軽減に余地が見込める。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	今後構成していく細事業によっては導入の検討の余地はある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	細事業によっては民間のノウハウを活用することで、より効果的な事業展開が見込める。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他に類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担がなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	直接支援から団体支援、消費喚起対策への移行を感染症の状況を見極め行っていく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	団体支援として商店街等イベント補助金(新型コロナ経済対策対応型)を事業化し実施した。世界情勢の影響等により燃油や食料品の物価が高騰し、新型コロナウイルス以外の要因により地域経済の停滞傾向になったため、中小事業者エネルギー価格高騰対策支援金事業を実施するなど国内外の経済状況を見極め、地域の実情に応じた事業継続のための対策事業を展開した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国内外の経済状況の地域への影響を注視し、必要な場合は効果的な経済対策を実施していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	引き続き中小事業者の状況を把握し、適切な支援が行えるよう情報収集を行っていく必要がある。	評価責任者 神永 和典
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	企業誘致促進事業		所管課 【2】	商工政策課				
			作成者(担当者)	作本由佳				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当			
	主要施策(節)	(3)商工業の振興						
	施策区分	(3)新規企業の誘致						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地域未来投資促進法、工場立地法、玉名市企業立地促進条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項	1 目	3 細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口減少が続く中、地域の活力を維持・向上させるためには、社会人口の減少を抑え、あるいは増加させるための対策が求められる。 また、台湾半導体企業の進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっており、その好機を逃すことなく情報収集を行いながら誘致活動の推進について重点化を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	本市へ誘致しようとする優良企業、本市に立地を検討している企業、既に立地した企業及び市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	優良企業の誘致や既存企業の増設又は安定した操業が図られることで、新規雇用や就業機会の創出、定住人口の増加、税収の確保等の直接効果のほか、原材料調達や消費支出などの間接効果によって、地域の活力を維持・向上させる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内投資案件の可能性を持つ企業や業界などの動向調査</li> <li>企業にアポイントをとり、直接訪問しプレゼンを実施</li> <li>展示会等に参加し、有力企業との接点づくりを行う。</li> <li>既に立地した企業を定期的に訪問することで現況を調査把握し、異業種間の交流や新たな商機のきっかけづくりの場を提供する。</li> <li>一定条件を満たす企業の新設又は増設の際に受けることができる奨励金の交付事業を行う。</li> <li>工場等用地として適当と思われる市内遊休地及び空き物件等の情報収集</li> <li>企業立地の専用WEBサイトを構築し、誘致企業や支援策の情報を掲載し、玉名市の認知度向上を目指す。</li> </ul>	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 新規企業誘致事業 ② 既誘致企業アフターフォロー事業 ③ 奨励金交付事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	10,290	15,153	8,632	60,378
		【16】 小計	10,290	15,153	8,632	60,378
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.40	1.08	0.90	0.90
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291	
【17】 小計	7,666	5,641	4,886	4,906		
合計	17,956	20,794	13,518	65,284		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業に会ってプレゼンする。	企業面談回数	回	9	8	7	10
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業面談回数	回	42	41	44	40
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	1	3	0	2

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1 2	1 0	4 3	4
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	2 2	1 0	1 0	1

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 企業誘致のため、奨励金の交付等を行う事業で、民間等で行われる性質のものではない。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化により目的が強まっていると考えられるため、目標の見直しを行った。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事業を廃止・休止することで、新規企業立地といった産業発展の機会を逃す恐れがある。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 企業の迅速な立地スケジュールと用地等の受入体制準備のマッチングが困難であったため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 新規企業の誘致・規立地企業のフォローを併せて行うことが必要であるため、現時点では細事業の構成は適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 移動やマスクの制限がなくなり、直接出向いて面談の機会も増え、これ以上低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり タブレット利用や出先でのメール送受信といったデジタル機器を使った効率的な誘致活動について検討の余地がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり マーケティングや誘致関連イベント、適地調査等の委託について検討の余地がある。
公 平 性	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業はない。
	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担の徴収について、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) R3年度より県内への半導体関連企業の投資が活発化しており、従来の企業訪問による誘致活動以上に企業側からの問い合わせが増えている状況である。また、4月に民間事業者と三ツ川産業団地について官民連携で誘致を行うことで協定を結び、問い合わせがある。市として企業訪問を行いながらニーズを掘り起こしていくとともに、企業側からのアプローチにも対応していく。また、マーケティング戦略事業として、本市の企業誘致のランディングページを作成し、潜在的な進出見込み企業に向けた知名度や魅力度の向上を目指す。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 県内への台湾半導体企業の進出を受け、引き続き関連企業の投資意欲は活発な中、三ツ川産業団地のパンフレットを作成し、誘致活動を行った。また、企業からの具体的なアプローチもあり、要請に応じてプレゼンに向かうなど、迅速な対応に努めた。また、企業誘致専用のWEBサイト(ランディングページ)の作成や玉名市の紹介動画など、PRの方法を多様化し、本市の情報に触れる機会の向上を図った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	新規企業の誘致に出向く一方で、増加する誘致企業フォローも重要であり、どちらも迅速な対応が求められる。そのため、タブレットなどを利用し、玉名市のマップや上空図を使ったプレゼン、出先でのメールのやり取りなど、デジタル機器を使った効率的な誘致活動の検討を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	台湾半導体企業の進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっている。そのチャンスを逃すことなく情報収集を行いながら誘致活動を推進していくことが重要である。	評価責任者 神永和典
----------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産業用地開発支援事業		所管課【2】	商工政策課	
			作成者(担当者)	尾池 祐作	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)商工業の振興			
	施策区分	(3)新規企業の誘致			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市産業用地開発支援事業に関する要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項 1 目 3 細目 2

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現在、TSMC進出に伴い、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図るため企業誘致促進事業を行っているが、誘致の為に用地が不足しており、各方面からの問い合わせに対して提供できる土地等の紹介ができず、企業の誘致に苦慮している。しかし、市で工業用地の開発、整備を行うことはリスクがあるため、民間の力を活用して整備できないかと考えた。(千葉市、豊田市の事例有り)
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	民間事業者が工業用地を整備する場合、整備された産業用地にかかる固定資産税の補助、産業用地整備に伴い市に帰属するインフラ部分について市が負担金を支払うことで、民間事業者の負担軽減を図り、産業用地開発への取組を支援する。このことにより企業誘致活動が行いやすくなる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H31 年度から】    【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	民間事業者が工業用地を整備することにより市に帰属する道路、水道施設、排水施設に対し負担金を支払う。開発された土地にかかる固定資産税を納税された翌年度に、開発事業前に課税されていた税額を差し引いて奨励金として支払う。(最長5年間、土地の売買があった部分は除く。)
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 産業用地開発支援事業奨励金事業 ② 産業用地インフラ整備負担金事業 ③ 産業用地開発支援事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	2,000	
	【16】 小計	0	0	0	2,000	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.79	1.00	1.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	1.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	1,095	4,126	5,429	6,742			
合計	1,095	4,126	5,429	8,742			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 産業用地開発支援事業奨励金事業	官民連携による産業用地の整備を図るため、奨励金を交付する。	問合せ件数	件	1	0	1	1
② 産業用地インフラ整備負担金事業	官民連携による産業用地の整備を図るため、負担金を交付する。	負担金交付件数	件	0	0	0	1
③ 産業用地開発支援事業	民間主体で行う定例会に出席し、開発事業の進捗状況を適宜把握する。	定例会回数	回	12	12	12	12

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 産業用地開発に係る指定面積	産業用地開発支援事業の指定総面積が30ヘクタールに達するまで	ha	5 0	5 0	25 25	30
2 産業用地開発に係るインフラ整備負担金	産業用地インフラ整備負担件数(道路・水道・排水施設)	件	1 0	1 0	1 0	1

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 奨励金交付について民間で行う性質ではないため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり TSMC進出に伴う、社会情勢や環境の変化に応じてニーズも見直す必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休廃止することで、就職先が減り、若年層が市外へ流出する恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 産業用地造成中の段階のため、目標達成には至っていない。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 貢献度が低い細事業はなく、構成は適当であるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金負担事業のためコスト低減の余地はないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金負担事業のためデジタル技術導入により省力化を図ることはできないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金負担事業のため民間委託や民間のノウハウ活用の検討の余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担がなじまない事業のため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	要綱に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらに、今回指定予定の産業団地面積が約25ヘクタールで、指定総面積30ヘクタールまで残り5ヘクタールとなるため、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保のため指定総面積の見直しを検討する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	官民連携し産業団地の開発に伴い、事業者と連携した企業誘致活動に取り組んだ。今後も産業用地開発支援事業について積極的に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	要綱に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。今回、指定予定の約25ヘクタールとなり、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	現在、造成中の玉名三ツ川産業団地は、4月より市ホームページで立地企業の募集を行うとともに団地への誘致活動により、順調に分譲予約が埋まってきている状況である。今後、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っていく必要がある。	評価責任者 神永 和典
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中小企業支援事業		所管課 【2】	商工政策課							
			作成者(担当者)	平野 由美子							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(3)商工業の振興									
	施策区分	(4)地場企業・起業家の支援									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中小企業信用保険法、玉名市中小企業経営安定資金保証制度要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】			款	7	項	1	目	2	細目	7

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にある。経営の安定化は勿論のこと、経営そのものを維持していくために中小零細企業の支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に住所又は事業所を有し、事業を営む個人又は中小零細企業等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】                      【 H17 年度から】                      【 _____ 年度～ _____ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】
事務事業の具体的内容 【14】	・中小企業者への資金融資の原資とするために、市内金融機関へ資金を預託する。 ・中小企業信用保険法(セーフティネット)に基づく融資を受けようとする中小企業者の申請に対し、審査及び認定を行う。 ・経営者の高齢化による廃業などの課題に対応するため、商工団体や県の専門機関との連携により事業承継の制度活用を促す。その制度周知を含め事業承継相談会を実施する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 中小企業経営安定化等資金預託金事業 ② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業 ③ 信用保証料補助負担金事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	86,000	
		一般財源	96,005	86,003	86,000	300	
	【16】 小計	96,005	86,003	86,000	86,300	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.00	0.20	0.25	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	5,476	1,045	1,357	818			
合計	101,481	87,048	87,357	87,118			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	2	0	0	1
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	600	63	62	50
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	1	1	0	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000	25000	0	0
			6000	0	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市の制度融資については現状で利用が無い。コロナ禍等においても国・県の制度融資の充実が図られている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 制度融資については国・県の制度融資の充実が図られている。他の支援策への転換の検討を行っている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 現状ではないと考える。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 制度利用がなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 中小零細企業の経営安定を図るために他の細事業への転換の検討を行う。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 本事業の事業費の大部分が制度融資の預託金であるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり セーフティネット認定業務において、国が推進する申請システムへの参画を検討。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 自治事務とされている部分が多い。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似の事業がない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担がなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	県保証協会との協議を行いながら廃止について検討していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	以前の制度融資活用者の償還が残っており具体的な廃止の協議は出来なかった。令和4年度中に償還が終わったため、令和5年度で検討を行う。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	細事業の縮小廃止、新たな細事業について関係機関と協議しながら検討していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	融資制度の廃止に向けた検討が必要であるが、市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図ることは重要な課題であるので、引き続き支援等の施策について検討する必要がある。	評価責任者
【26】		神永 和典



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 地場企業支援奨励金交付事業	地場企業の市内での新設等により産業振興、雇用拡大を図る。	奨励金交付件数	件	0	0	0	1
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 地場企業の市内での新設等による奨励金	奨励金交付件数	件	0	1	1	1
			0	0	0	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 奨励金交付について民間が行う性質ではないため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり TSMC進出に伴う、社会情勢や環境の変化に応じてニーズも見直す必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 休廃止することで、就職先が減り、若年層が市外へ流出する恐れがある。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 地場企業への奨励金交付件数0件のため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 貢献度低い細事業なく、構成は適当なため。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 奨励金・補助金交付事業のためコスト低減の余地はないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 奨励金・補助金交付事業のためデジタル導入など簡素化の余地はないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 奨励金・補助金交付事業のため民間委託や民間のノウハウ活用の余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する事業がないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担がなじまない事業のため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	今後も、引き続き地場企業に対する奨励措置についての周知を図るとともに、地場企業の事業拡大も支援する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	地場企業に対し新設、増設、移設に対する奨励金・補助金について周知を図った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も地場企業に対し奨励措置について周知を図るとともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支援する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地場企業が他市町に流出しないためにも、早めの情報収集を行い、優遇措置等のPRを行っていく必要がある。	評価責任者 神永 和典
----------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 高校生向け企業ガイダンス	荒玉管内の公立・私立高校2年生、定時制生徒、進路指導担当教員及び保護者を対象に、地元企業参加の企業ガイダンスを開催する。	ガイダンス開催回数	回	0	1	1	1
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 荒玉圏域への就職者数	荒玉管内8高校の荒玉圏域への就職者数の合計	人	***	120	130	130
			106	117	114	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 定住自立圏・県と協力することが必要な、市が行うべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 地元の産業活性化・雇用促進の面から、目的は妥当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事業の廃止・休止により、若者の市外就職や人口流出が増加する懸念がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 企業ガイダンスの実地開催等を行ったものの、荒玉圏域への就職者数は目標に届かなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 地元就職を促し、定住化を進めるために必要な細事業の構成である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり コストについて、可能な限り削減して実施している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり アンケート等の電子化については検討の余地がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり ガイダンスの実施方法について、実地開催に加えWEBサイトを活用した実施方法に検討の余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし 将来的に受益者負担を検討する余地があるが、現時点では参加企業の確保が優先であり、受益者に負担させることはできない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容) 高校生向けの企業ガイダンスについては、平成29年度から取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度から3年連続で実地開催を見送った。令和3年度については、代替事業としてSNSを活用したオンラインでの企業紹介事業に取り組んだところである。しかしながら、就職活動をはじめ高校生にとって、企業とのコミュニケーションを図る上では、実地開催における場の創出が必要となることから、引き続き企業ガイダンスの実施に向けて取り組む。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 過去3年間、新型コロナ感染拡大によりガイダンスの実地開催ができなかったことを踏まえ、令和4年度は、実施予定日の新型コロナウイルスの感染拡大状況に影響されず会場で開催できるような計画を立てた。新型コロナの感染状況が落ち着いてきたこととグループ分けやローテーションなどを組み込んだことで、密を避けながら開催することができ、来場者アンケートでも概ね好評であった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	企業・学校双方から実地開催の希望が多いガイダンスとWEBサイト「あらたま就活ナビ」を最大限活用するため、アンケートの電子化など、デジタルとリアルをうまく組み合わせ、より効果的な開催方法を検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	これまで、新型コロナの影響で令和元年度から3年連続で実地開催ができず、SNS企業配信などの代替事業を取組んできたところであるが、昨年度については、コロナも落ち着き、実地開催を実施することができた。今後も地元企業と就職活動をはじめ高校生とのコミュニケーションを図る重要な取り組みとして、継続して企業ガイダンスを行っていく必要がある。	評価責任者 <b>神永和典</b>
-------------------	---	----------------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	労働雇用振興事業		所管課 【2】	商工政策課			
			作成者(担当者)	吉田 友美			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)商工業の振興					
	施策区分	(5)就業対策の推進					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 職業能力開発促進法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 7 項 1 目 2 細目 8						

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	雇用環境の悪化により、離職者の再就職は非常に厳しい状況にある。高度な技能の習得や若者の就職サポート、雇用創出などの時代のニーズに沿った対策が求められている。TSMC関連企業の立地など県内企業が活性化することにより、市内企業の労働力不足が懸念され、労働力確保及び優秀な人材確保が重要になっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	求職者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	技術や技能の取得及び就職教育を支援し、雇用創出と併せ就業に結びつける。市内企業の労働力確保に資するため、市内企業の魅力を発信するとともに、新卒者のみならずU・I・Jターン就職希望者の市内事業所への就職を促す、事業の検討と実施を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・玉名高等職業訓練校に補助金を交付し、就業者の技能向上を支援する。 ・玉名公共職業安定所と連携して就業支援を行う。 ・玉名若者サポートステーションと連携して就業支援を行う。 ・市内企業について知っていただき就職先選択のきっかけとなるように、広報誌で企業紹介を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 4 )本 ① 職業訓練校支援事業 ② 玉名公共職業安定所連携事業 ③ 地域若者サポートステーション関連事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	200	200	384	516	
	【16】 小計	200	200	384	516	0	
	職人件費	職員人工数	0.05	0.10	0.10	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	274	522	543	1,363			
合計	474	722	927	1,879			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
② 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	0	0	0	1
③ 地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	0	0	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	79	81	82	87
			81	82	99	
2 玉名職業訓練校資格取得数	年度単位での各種資格の取得件数	件	2	0	4	0
			2	0	4	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 住民の就労の場の確保は市の健全発展のために重要であり、市の果たす役割も大きいと考える。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 市内の事業者にとっての近々の課題として労働力の確保が上がってきている。今後TSMC関連企業の県内進出により、より厳しい状況になることも想定できる。市内事業者の優秀な人材確保への支援が今後重要になってくると考えており、目的の見直しを行った。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民の就労先の確保や、市内事業者の事業継続は市民生活の安定のためには不可欠と考える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 終了予定者4名全員が課程修了し資格を取得した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 労働力確保の課題解決に向けた取り組みとして適当と考える。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 今後の人材確保に関する施策の構築にあたってはコストの増加が想定できる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点では無いと考える。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現時点では無いと考える。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似事業がない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職および再就職は厳しくなっている。若者サポートステーションおよび職業訓練高等学校双方について、今後も継続が必要と判断される。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	就労支援関係の機関との連携は例年どおりできた。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了 喫緊の課題として市内事業者の労働力確保への支援策の検討が必要と考える。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	企業の人材不足をはじめとする雇用情勢が悪化している状況であるため、労働人口確保・維持に向けた施策、取り組みが必要と考える。	評価責任者 神永 和典
----------------------	---	----------------